

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策  
19**

**地域における子育て支援の推進**

**1 地域子育て支援拠点等の整備**

**重点**

「子どもセンター\*1」において、身近な地域での子育て支援サービスの利用相談・情報提供(利用者支援事業)を行います。利用者支援事業に加え、乳幼児親子の居場所事業や一時預かり事業等、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う「子ども・子育てプラザ\*2」を、施設再編後の児童館施設等を活用して整備するとともに、身近な場所での乳幼児親子の居場所を引き続き確保していきます。また、乳幼児親子の交流や居場所として「ゆうキッズ」事業\*3や「つどいの広場」事業\*4を実施するとともに、子育てに関わる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できる支援をします。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地域子育て支援拠点の整備・運営 子どもセンター 実施(5所) 子ども・子育てプラザ (累計3所)	地域子育て支援拠点の整備・運営 子どもセンター 実施(5所) 子ども・子育てプラザ 開設 1所 (累計4所)	地域子育て支援拠点の整備・運営 子どもセンター 実施(5所) 子ども・子育てプラザ 開設 1所 (累計5所)	地域子育て支援拠点の整備・運営 子どもセンター 実施(5所) 子ども・子育てプラザ — (累計5所)	地域子育て支援拠点の整備・運営 子どもセンター 実施(5所) 子ども・子育てプラザ 開設 2所 (累計5所)
	乳幼児親子の居場所 子ども・子育てプラザ 実施 3所 ゆうキッズ事業 実施 39所 つどいの広場事業 実施 4所 (累計46所)	乳幼児親子の居場所 子ども・子育てプラザ 実施 4所 ゆうキッズ事業等 実施 38所 つどいの広場事業 実施 4所 (累計46所)	乳幼児親子の居場所 子ども・子育てプラザ 実施 5所 ゆうキッズ事業等 実施 36所 つどいの広場事業 実施 4所 (累計45所)	乳幼児親子の居場所 子ども・子育てプラザ 実施 5所 ゆうキッズ事業等 実施 36所 つどいの広場事業 実施 4所 (累計45所)	乳幼児親子の居場所 子ども・子育てプラザ 実施 5所 ゆうキッズ事業等 実施 36所 つどいの広場事業 実施 4所 (累計45所)
	地域子育てネットワーク事業**5の充実	地域子育てネットワーク事業の充実	地域子育てネットワーク事業の充実	地域子育てネットワーク事業の充実	地域子育てネットワーク事業の充実
	経費(百万円)	233	176	28	437

※1 子どもセンター…母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行う窓口

※2 子ども・子育てプラザ…乳幼児とその保護者を主たる利用対象として、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する施設

※3 ゆうキッズ事業…子育て情報や子育て仲間と交流する機会を提供するための支援事業

※4 つどいの広場事業…乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供する事業

※5 地域子育てネットワーク事業…各小学校区で、児童館及び子ども・子育てプラザを事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会の開催など、地域の子育てを推進する事業

## 2 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進

子育て支援に関する情報交換や、区民と子育て支援団体及び団体相互の交流が活発になるように「子ども・子育てメッセ<sup>※1</sup>」を開催するとともに、ファミリー・サポート・センター事業<sup>※2</sup>や子育て応援券<sup>※3</sup>事業の実施等を通して、子育てを地域で支えあう仕組みづくりを推進します。また、子育て応援券事業については、利用実態等を踏まえ、より効率的・効果的な事業となるよう、必要な見直し・適正化を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 3,300人	子ども・子育てメッセ 開催 参加者数 9,900人
	ファミリー・サポート・ センター事業 実施	ファミリー・サポート・ センター事業 実施	ファミリー・サポート・ センター事業 実施	ファミリー・サポート・ センター事業 実施	ファミリー・サポート・ センター事業 実施
	子育て応援券事業 実施 見直し検討	子育て応援券事業 実施 見直し検討	子育て応援券事業 実施 見直し	子育て応援券事業 実施 —	子育て応援券事業 実施 見直し検討 見直し
経費(百万円)		14	14	14	42

※1 子ども・子育てメッセ…乳幼児親子や子育てを応援している地域の団体、企業などが集い、知り合い、つながり合うきっかけとなることを目的として実施するイベント

※2 ファミリー・サポート・センター事業…短時間の子どもの預かりや送迎等、子育ての手助けを必要とする人(利用会員)と、手助けが出来る人(協力会員)をつなぎ、地域の中で子育ての援助を行う事業

※3 子育て応援券…子育ての支援をしてくれる地域の人、団体などに関わりをもちながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊婦本人と就学前の子どもがいる家庭を対象に交付する、出産準備や育児の相談、一時保育などの有料の子育て支援サービスに利用できる券(チケット)

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 20 妊娠・出産期の支援の充実**

**1 安心して妊娠・出産できる環境の整備**

保健師等専門職が全ての妊婦と面接し、一緒に育児プランの作成を行うゆりかご面接や、初産の妊婦・カップル等を対象とする出産育児準備教室などのゆりかご事業を通して、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援を実施します。

また、経済的負担の大きい特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)の一部を助成するとともに、不妊相談の充実を図ります。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施	ゆりかご事業実施
	出産育児準備教室 4,300人	出産育児準備教室 4,450人	出産育児準備教室 4,450人	出産育児準備教室 4,450人	出産育児準備教室 13,350人
	特定不妊治療費用助成 828件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 900件	特定不妊治療費用助成 2,700件
	不妊相談の実施 妊娠を望む方の基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の基礎講座6回 不妊専門相談6回	不妊相談の実施 妊娠を望む方の基礎講座18回 不妊専門相談18回
	分娩手当支給事業 実施 983件	分娩手当支給事業 実施 1,000件	分娩手当支給事業 実施 1,000件	分娩手当支給事業 実施 1,000件	分娩手当支給事業 実施 3,000件
経費(百万円)		84	84	84	252

## 2 産後における母子支援の充実

重点

継続的な支援を必要とする産後の母子に対し、ショートステイ、デイケア及び母子訪問支援等による産後ケア事業\*1を実施します。また、すこやか赤ちゃん訪問\*2では、保健師等の専門職が母子の健康状態等の把握や子育てに関する情報提供・相談に応じます。このほか、訪問育児サポーター\*3や、あそびのグループ事業\*4を通じて、子どもへの関わり方の助言等を行います。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援	産後ケア事業 母子ショートステイ 母子デイケア 母子訪問支援
	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施
	訪問育児サポーター 利用者188人	訪問育児サポーター 利用者200人	訪問育児サポーター 利用者200人	訪問育児サポーター 利用者200人	訪問育児サポーター 利用者600人
	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 660組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 660組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 660組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 660組	あそびのグループ あそびのグループプ ラス 1,980組
経費(百万円)		44	44	44	132

※1 産後ケア事業…ゆりかご面接などで把握した、心身の不調や育児不安などにより継続的な支援が必要な妊婦及び産後6か月未満の子とその母を対象に、ショートステイやデイケア、母子訪問支援を行う事業

※2 すこやか赤ちゃん訪問…産後うつへの早期対応や育児不安の軽減のため、産後4か月までの全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、子育てに関する情報提供等を図る事業

※3 訪問育児サポーター…0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う事業

※4 あそびのグループ事業…1歳6か月児健康診査後に、発達上の偏り等の心配がある幼児を対象にした親子参加型のグループ活動を行い、保護者の子どもへの関わり等についての助言や、幼稚園等への円滑な通所に向けた支援を図る事業

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 21 子育てセーフティネットの充実**

**1 ひとり親家庭の自立支援の充実**

母子・父子自立支援員や就業支援専門員等が、ひとり親家庭の様々な悩みや問題に対して、きめ細かに相談に応じるとともに、ひとり親ホームヘルプサービス事業の実施や就業に役立つ資格取得のための給付金等、日常生活や就労の安定に向けた支援の充実を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	ひとり親家庭等相談 実施 3,500件	ひとり親家庭等相談 実施 3,500件	ひとり親家庭等相談 実施 3,500件	ひとり親家庭等相談 実施 3,500件	ひとり親家庭等相談 実施 10,500件
	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 60世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 60世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 60世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 60世帯	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス 実施 180世帯
	高等職業訓練促進給付金*等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 30件	高等職業訓練促進給付金等支給 90件
経費(百万円)		45	45	45	135

※ 高等職業訓練促進給付金…ひとり親家庭の親が、就職に有利でかつ生活が安定しやすい資格を取得するための養成機関のカリキュラムを受講した場合に修業期間に支給する給付金

2 児童虐待対策の推進

重点

「ゆうライン※1」や「子育て相談サロン※2」、グループカウンセリングによる相談のほか、要支援家庭を対象とした訪問事業やショートステイ等により、親子の健康支援や育児の悩み、不安等の解消・軽減を図ります。また、区立児童相談所※3の設置に向け、地域型子ども家庭支援センターを段階的に整備し、専門性の高い人材の確保・育成とともに、関係機関との連携による児童相談体制の充実・強化に取り組めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	相談・支援事業の充実 ゆうライン相談 実施 子育て相談サロン 実施(3グループ) グループカウンセリング 実施 120回 要支援家庭育児支援ヘルパー 実施 要支援家庭を対象としたショートステイ 検討	相談・支援事業の充実 ゆうライン相談 実施 子育て相談サロン 実施(3グループ) グループカウンセリング 実施 120回 要支援家庭育児支援ヘルパー 実施 要支援家庭を対象としたショートステイ 実施	相談・支援事業の充実 ゆうライン相談 実施 子育て相談サロン 実施(3グループ) グループカウンセリング 実施 120回 要支援家庭育児支援ヘルパー 実施 要支援家庭を対象としたショートステイ 実施	相談・支援事業の充実 ゆうライン相談 実施 子育て相談サロン 実施(3グループ) グループカウンセリング 実施 120回 要支援家庭育児支援ヘルパー 実施 要支援家庭を対象としたショートステイ 実施	相談・支援事業の充実 ゆうライン相談 実施 子育て相談サロン 実施(3グループ) グループカウンセリング 実施 360回 要支援家庭育児支援ヘルパー 実施 要支援家庭を対象としたショートステイ 実施
	児童相談体制の充実・強化 地域型子ども家庭支援センター 整備 要保護児童対策地域協議会 関係機関連携強化 区立児童相談所の設置に向けた体制 整備 検討	児童相談体制の充実・強化 地域型子ども家庭支援センター 運営1所 検討2所 要保護児童対策地域協議会 関係機関連携強化 区立児童相談所の設置に向けた体制 整備 検討	児童相談体制の充実・強化 地域型子ども家庭支援センター 運営1所 検討2所 要保護児童対策地域協議会 関係機関連携強化 区立児童相談所の設置に向けた体制 整備 検討	児童相談体制の充実・強化 地域型子ども家庭支援センター 運営1所 検討2所 要保護児童対策地域協議会 関係機関連携強化 区立児童相談所の設置に向けた体制 整備 検討	児童相談体制の充実・強化 地域型子ども家庭支援センター 運営1所 検討2所 要保護児童対策地域協議会 関係機関連携強化 区立児童相談所の設置に向けた体制 整備 検討
	経費(百万円)	25	25	25	75

※1 ゆうライン…子ども家庭支援センターに設置した、電話又は来所による子どもと家庭に関する相談窓口  
 ※2 子育て相談サロン…子育てに不安や悩みのある母親が、親子で気軽に利用できる相談機能を兼ねた登録制の居場所  
 ※3 児童相談所…児童福祉法に基づいて設置され、児童に関する様々な相談に応じ、必要な調査・診断をもとにした援助方針の下、児童・保護者・関係者に対し指導、措置等の援助を行う施設

目標5  
人を育み共につながる心豊かなまち

施策21  
子育てセーフティネットの充実

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策  
22**

**就学前における教育・保育の充実**

**1 保育施設等の整備**

**重点**

「待機児童ゼロ」の継続に引き続き取り組むとともに、希望する全ての子どもが認可保育所\*1に入所できる環境を整備するため、認可外保育施設の認可化移行を含め、計画的な施設整備により、認可保育所定員数を確保します。また、老朽化した区立保育園等の改築・改修を計画的に行っていきます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	認可保育所の新設・認可外保育施設の認可化移行支援 1,446人分 (累計 12,086人) (30年7月末日現在)	認可保育所の新設・認可外保育施設の認可化移行支援 710人分 (累計 12,796人)	認可保育所の新設・認可外保育施設の認可化移行支援 710人分 (累計 13,506人)	認可保育所の新設・認可外保育施設の認可化移行支援 700人分 (累計 14,206人)	認可保育所の新設・認可外保育施設の認可化移行支援 2,120人分 (累計 14,206人)
	改築・改修等 区立保育園  建設 1園 (建設 0.4園) (建設 0.6園) 区立子供園*2 建設 0.6園	改築・改修等 区立保育園 設計 0.7園  区立子供園 建設 0.3園 設計 1園	改築・改修等 区立保育園 設計 0.3園 建設 0.6園  区立子供園 — — 改修 0.7園	改築・改修等 区立保育園 — 建設 0.4園  区立子供園 — — 改修 0.3園	改築・改修等 区立保育園 設計 1園 建設 1園  区立子供園 建設 0.3園 設計 1園 改修 1園
経費(百万円)		2,349	2,283	2,124	6,756

\*1 認可保育所…児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県知事に認可された保育所  
\*2 区立子供園…保護者の就労形態にかかわらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う区独自の幼保一体化施設

**2 保育の質の確保**

**新規**

**重点**

保育の質の維持・向上を目的として、区立保育園の一部を「中核園」として位置づけ、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育内容の向上に向けた役割を果たします。また、急増した保育施設に対し心理専門職や区立保育園の園長経験者が各保育施設を訪問し、保育の内容や保育環境の向上に向けた助言や相談を行います。さらに、保育士等の処遇改善に要する経費の一部助成や、就職相談・面接会の実施等により、私立保育施設等における保育士等の人材確保と定着化を支援します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	区立保育園における「中核園」の指定あり方検討	区立保育園における「中核園」の指定検討・準備	区立保育園における「中核園」の指定新規指定7園(累計7園)実施	区立保育園における「中核園」の指定—(累計7園)実施	区立保育園における「中核園」の指定検討・準備新規指定7園(累計7園)実施
	保育施設の巡回相談・指導等実施  私立保育施設等の保育士等の人材確保支援実施	保育施設の巡回相談・指導等実施  私立保育施設等の保育士等の人材確保支援実施	保育施設の巡回相談・指導等実施  私立保育施設等の保育士等の人材確保支援実施	保育施設の巡回相談・指導等実施  私立保育施設等の保育士等の人材確保支援実施	保育施設の巡回相談・指導等実施  私立保育施設等の保育士等の人材確保支援実施
経費(百万円)		51	53	55	159

### 3 多様な保育サービスの推進

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、障害児保育・延長保育・一時預かり事業<sup>※1</sup>・病児保育<sup>※2</sup>など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	障害児指定園 8園	障害児指定園 新規1園 (累計9園)	障害児指定園 新規6園 (累計15園)	障害児指定園 — (累計15園)	障害児指定園 新規7園 (累計15園)
	私立保育園 延長保育 76園	私立保育園 延長保育 拡充	私立保育園 延長保育 拡充	私立保育園 延長保育 拡充	私立保育園 延長保育 拡充
	一時預かり事業 22所	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施
	病児保育室 2所	病児保育室 新規1所 (累計3所)	病児保育室 新規1所 (累計4所)	病児保育室 — (累計4所)	病児保育室 新規2所 (累計4所)
経費(百万円)		344	374	410	1,128

※1 一時預かり事業…保護者の通院、就労、育児疲れの解消などのため、乳幼児を短時間預かる事業

※2 病児保育…病気などで保育施設等に登園できない乳幼児を一時的に預かる事業



阿佐谷北保育園 外観



**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 23 障害児支援の充実**

**1 未就学児療育体制の充実 重点**

障害の種類や程度に関わらず、未就学児が十分な療育を受けられるよう相談支援の充実に図ります。また、療育を受けた子どもたちが日常生活の場で健やかに生活できるよう、幼稚園や保育園職員等への療育に関する講座の開催や、保育所等を訪問し、研修・指導を行うなどの支援を充実します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所※1運営 《1所》	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所運営 《1所》	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所運営 《1所》	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所運営 《1所》	重症心身障害児対応型児童発達支援事業所運営 《1所》
	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 保育所等訪問支援※2 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 保育所等訪問支援 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 保育所等訪問支援 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 保育所等訪問支援 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの機能強化 医療相談・専門相談実施 保育所等訪問支援 200件 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座
	経費(百万円)	62	63	63	188

※1 児童発達支援事業所…発達の遅れや心身に障害のある未就学児に、発達を促す支援(療育)を行う、都の指定を受けた事業所  
 ※2 保育所等訪問支援…保育所、幼稚園、その他児童が集団生活を行う施設を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援や施設職員へ助言等を実施する事業

**2 障害児の放課後支援の充実**

重症心身障害児が、生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、放課後等デイサービス※1事業所の設置を進めます。また、学齢期の発達障害児のコミュニケーションや社会性などの生活に関する相談を受け、支援が必要な児童を適切な療育先につなげていきます。さらに、家族等への支援として、同じ悩みをもつ保護者等が、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学んだり、仲間をつくることなどを目的としたペアレント・プログラムを実施し、子育ての精神的負担の軽減を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 開設2所	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 — (累計2所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計3所)	重症心身障害児対応放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計3所)
	学齢期の発達障害児の相談※2・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施  家族等への支援実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施  家族等への支援実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施  家族等への支援実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施  家族等への支援実施
	経費(百万円)	44	44	51	139

※1 放課後等デイサービス…放課後や夏休み等の長期休業期間に、学校教育法に定める学校(大学、幼稚園を除く)に在籍している障害児に対し、生活能力の向上に取り組むとともに安心して過ごせる居場所を提供する事業  
 ※2 学齢期の発達障害児の相談…個別の発達に応じた療育支援が必要な小学校低学年の発達障害児の相談を受け、適切な支援機関につなげる事業

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

#### 1 次世代育成基金※の活用推進 重点

全ての子どもたちが、夢を抱き健やかに育つように、自然・文化・芸術・スポーツなどの様々な体験・交流事業への参加を支援します。また、基金趣旨の一層の周知と応援寄附募集の取組を推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	基金を活用した体験・交流事業 実施 6事業 参加者 280人	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施
	民間からの基金活用事業の提案公募 実施 4事業 参加者 428人	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施	民間からの基金活用事業の提案公募 実施
経費(百万円)		0	0	0	0

※ 次世代育成基金…次代を担う子ども・青少年の国内外の交流やスポーツ、文化、芸術などの事業への参加を支援するための基金

#### 2 学童クラブの整備 重点

増加する学童需要に対応するため、小学校内又は小学校に近接する場所への学童クラブの整備を進めるとともに、小学生の放課後等の居場所の機能などを移転した児童館施設を活用し、受入枠の拡大を行います。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	小学校内等への学童クラブの整備 13クラブ (累計13クラブ)	小学校内等への学童クラブの整備 2クラブ (累計15クラブ)	小学校内等への学童クラブの整備 3クラブ (累計18クラブ)	小学校内等への学童クラブの整備 — (累計18クラブ)	小学校内等への学童クラブの整備 5クラブ (累計18クラブ)
		—	児童館施設を活用した学童クラブの受入拡大 2クラブ (累計2クラブ)	児童館施設を活用した学童クラブの受入拡大 1クラブ (累計3クラブ)	児童館施設を活用した学童クラブの受入拡大 3クラブ (累計3クラブ)
経費(百万円)		220	0	0	220

### 3 放課後等居場所事業の実施

小学生が学校施設を活用しながら放課後を過ごす、放課後等居場所事業を段階的に展開し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所 (累計2所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 2所 (累計4所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 5所 (累計9所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 3所 (累計12所)	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 10所 (累計12所)
経費(百万円)		68	154	205	427

### 4 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

中・高校生が日常的に集い、交流することができる新たな居場所づくりを推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 実施1所 (累計1所)	中・高校生の新たな居場所づくり 検討 実施1所 (累計1所)
経費(百万円)		0	0	0	0

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策 25

## 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

### 1 小中一貫教育の推進

重点

小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携することにより、義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進していきます。また、小学校・中学校が協働して学力向上を主眼とした教育課題の研究に取り組んでいくとともに、新学習指導要領に対応した小中一貫教育のカリキュラム等の改定及びその推進を図るための教材等の作成を行い、学校の教育力や教員の指導力を向上させていきます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	教育課題研究*の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 18課題
	小中一貫教育のカリキュラムの改定、 補助教材の作成	小中一貫教育のカリキュラムの活用・ 改定、補助教材の 作成	小中一貫教育のカリキュラムの活用・ 改定、補助教材の 作成	小中一貫教育のカリキュラムの活用・ 改定、補助教材の 作成	小中一貫教育のカリキュラムの活用・ 改定、補助教材の 作成
	経費(百万円)	4	4	4	12

※ 教育課題研究…学力・体力の向上やICTを活用した授業など、学校の実情等に応じて教育課程を定め、1課題につき小中一貫教育に取り組む中学校1校と連携する小学校1校もしくは2校によるグループ単位で行う研究

### 2 学力・体力の向上

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力について、学び残しやつまずきを解消し、基礎的・基本的な知識や技能を身に付け、自ら考え判断し、表現する能力を育みます。また、生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、体力の向上、健康増進を自ら図ることができる資質や能力を育成するための取組を進めます。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	中学生パワーアップ 教室*の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生 120名	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生	中学生パワーアップ 教室の実施 夏季パワーアップ 教室 中学校全校 休日パワーアップ 教室 中学校3年生
	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校	小学生パワーアップ 教室の実施 小学校全校
	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校	外国語教育の充実 小学校全校
	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 4教室	体力づくり教室 12教室
	経費(百万円)	48	76	77	201

※ パワーアップ教室…児童・生徒の学び残しやつまずきの解消を図るため、補習の一環として行っている事業

### 3 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人になるための防災教育の充実とともに、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用
	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊* 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校
経費(百万円)		18	18	18	54

\* 中学生レスキュー隊…災害時に役立つ知識・技能を身に付ける活動を通し、中学生の防災意識や社会貢献意識の向上を図ることを目的に、中学校全校に編成されている教育課程外の活動組織

### 4 就学前教育の充実

**重点**

子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に行い、保育園や幼稚園などの就学前教育施設と小学校の連携による育ちと学びの連続性を確立します。また、(仮称)就学前教育支援センターを整備し、近年増加傾向にある発達障害児等に対する巡回支援を開始するなど、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援と、保育者の育成支援を総合的・一体的に実施します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	幼児育成施設合同研修の実施 4回	就学前教育研修の実施 6回	就学前教育研修の実施 6回	就学前教育研修の実施 6回	就学前教育研修の実施 18回
	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園2園	教育課題研究の実施 子供園1園	教育課題研究の実施 子供園延べ5園
	幼保小連携推進校の指定 小学校20校	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校21校 (累計小学校全校)	幼保小連携推進校の指定 小学校全校	幼保小連携推進校の指定 小学校全校	幼保小連携推進校の指定 新規 小学校21校 (累計小学校全校)
	(仮称)就学前教育支援センター 建設0.7所	(仮称)就学前教育支援センター 建設0.3所 運営	(仮称)就学前教育支援センター 運営	(仮称)就学前教育支援センター 運営	(仮称)就学前教育支援センター 建設0.3所 運営
経費(百万円)		445	4	4	453

## 5 特色ある教育活動の推進

各学校や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、教育課題の解決や教育の充実に向けた研究開発を支援します。また、充実した中学校生活を送るための基盤づくりとして、フレンドシップスクール\*1を、中学進学後の間もない時期に、交流自治体\*2において実施するほか、補助教員の配置により、きめ細かい授業を展開するなど、教育活動の充実を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校
	フレンドシップス クールの実施 中学校1年生	フレンドシップス クールの実施 中学校1年生	フレンドシップス クールの実施 中学校1年生	フレンドシップス クールの実施 中学校1年生	フレンドシップス クールの実施 中学校1年生
	補助教員の配置 中学校11校 特別支援学校	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置	補助教員の配置
	経費(百万円)	120	121	121	362

※1 フレンドシップスクール…小学校から進学した生徒が学校生活において、生徒同士や教員と円滑なコミュニケーションをとれるよう、より良い人間関係づくりなどを目的として行う体験型の宿泊授業

※2 交流自治体…区と友好自治体協定や災害時相互援助協定の協定書を取り交わすなど、教育・スポーツ・文化・経済等の分野で住民交流を相互に深めている国内の市町村

## 6 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割は大きい。部活動活性化事業\*による指導者派遣や合同部活動の実施、部活動の指導補助としての外部指導者の配置により、部活動の充実を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	部活動活性化事業の 実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル 指導の実施	部活動活性化事業の 実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル 指導の実施	部活動活性化事業の 実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル 指導の実施	部活動活性化事業の 実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル 指導の実施	部活動活性化事業の 実施 合同部活動の実施 プロフェッショナル 指導の実施
	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 1,080回/校
	経費(百万円)	61	61	61	183

※ 部活動活性化事業…従来の顧問教員による部活動指導の実施が困難になっている現状を踏まえ、顧問教員に代わり専門コーチが生徒への技術指導や公式試合時の指導などを行う事業

## 7 理科教育の充実

子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、日常生活での活用への関心を高め、科学的思考を育むことができるよう、理科教育の充実を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校	出前授業の実施 小中学校全校
	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校	移動式プラネタリウムの実施 小中学校全校
	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校	小学校理科専科教員・理科支援員の配置 小学校全校
	経費(百万円)	39	40	40	119



出前授業の様子



移動式プラネタリウム実施の様子

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策  
26

### 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

#### 1 特別支援教育※<sup>1</sup>の充実

重点

障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促進するため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場と支援体制を整えていきます。また、特別支援教室※<sup>2</sup>を小中学校全校に設置し、特別な支援が必要な児童・生徒の個々の特性に応じた指導・支援を行い、一人ひとりの成長・発達に応じた質の高い教育を実現します。これらの取組を通して誰もが人格と個性を尊重し支えあい、互いの多様性を認め合う、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム※<sup>3</sup>構築のための特別支援教育の充実を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	特別支援教室 小学校全校 中学校検討	特別支援教室 小学校全校 中学校全校	特別支援教室 小学校全校 中学校全校	特別支援教室 小学校全校 中学校全校	特別支援教室 小学校全校 中学校全校
	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校
	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員・ 通常学級介助員ボ ランティアの配置	通常学級支援員・ 通常学級介助員ボ ランティアの配置	通常学級支援員・ 通常学級介助員ボ ランティアの配置	通常学級支援員・ 通常学級介助員ボ ランティアの配置
	通常学級介助員ボ ランティア※ <sup>4</sup> の配置 延べ5,000日				
経費(百万円)		144	143	139	426

※1 特別支援教育…特別な支援を要する全ての子どもたち一人ひとりの教育的なニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導や支援を全ての学校・学級で行う教育

※2 特別支援教室…通級指導学級で行ってきた障害による学習上又は生活上の困難を改善することを目的とする指導を、対象児童・生徒が在籍校で受けることができるよう設置する教室

※3 インクルーシブ教育システム…障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み

※4 通常学級介助員ボランティア…通常の学級において特別な支援を要する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行うボランティア

#### 2 教育相談体制の整備

子どもの情緒や発達の悩み、不登校など、教育に関する様々な課題について相談を行うとともに、各校に配置しているスクールカウンセラー※や学校との連携により、子どもや保護者を支援します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセ ラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセ ラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセ ラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセ ラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセ ラーの配置 小中学校全校
	新就学児童の発達障 害支援事業の実施	新就学児童の発達障 害支援事業の実施	新就学児童の発達障 害支援事業の実施	新就学児童の発達障 害支援事業の実施	新就学児童の発達障 害支援事業の実施
経費(百万円)		10	10	10	30

※ スクールカウンセラー…いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理職の専門家



### 3 いじめ・不登校対策の推進 重点

電話やメールによる相談等を通して、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、教育SAT\*1を核として問題解決に向け適切な支援を図ります。また、不登校の要因が多様化・複雑化する中で、学校と関係機関との連携強化のためスクールソーシャルワーカー\*2の派遣を充実させるとともに、不登校となっている児童・生徒に対して、さざんかステップアップ教室\*3において一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施	すぎなみいじめ電話レスキュー実施
	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用	すぎなみネットでトラブル解決支援システム運用
	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校
	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営
	不登校解消支援システム*4の運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用
経費(百万円)		34	34	34	102

- ※1 教育SAT…指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカー、相談員で構成され、児童・生徒にかかわる諸問題の解決支援を行う区独自の組織
- ※2 スクールソーシャルワーカー…問題を抱えた子どもと家庭・学校・地域・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉や心理の専門家
- ※3 さざんかステップアップ教室…不登校となった児童・生徒が、集団生活を通して社会性を育み、社会的自立や学校生活へ復帰できるよう支援することを目的とした教室
- ※4 不登校解消支援システム…不登校傾向にある児童・生徒の早期発見・早期対応を図るため、学校が「個別登校支援票」等を作成し臨床心理士や教員OB等の専門家からアドバイスを受け、必要に応じて関係機関と連携して、児童・生徒の登校支援を行う区独自の仕組み

### 4 アレルギー対策の推進

子どもたちのアレルギー疾患が増加しているため、アレルギー疾患に対する教職員・保護者の理解促進、学校等におけるアレルギー発症の未然防止及び緊急時の対応力強化に努めます。あわせて、区内医療機関に設置しているアレルギー対応ホットライン\*を活用し、緊急時の迅速かつ的確な相談・救急体制を強化し、アレルギー対策を推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 4回	講演会・研修会 12回
	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用	アレルギー対応ホットラインの運用
経費(百万円)		1	1	1	3

- ※ アレルギー対応ホットライン…区立学校のほか、保育園、子供園、学童クラブにおいて、子どものアレルギー症状発症時に対応するため、区内医療機関が設ける専用携帯電話により、教職員等が救急搬送の受入れ及びアレルギー症状の判断等に係る相談ができる仕組み

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策27 学校教育環境の整備・充実

#### 1 区立小中学校の改築 重点

学校は、児童・生徒が集い、学び、生活をする場であるとともに、地域住民の活動の場でもあり、さらに災害時には防災拠点としての役割も担うことから、計画的に老朽改築を行い、安全な教育環境の提供と地域の防災拠点としての機能充実を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.5校	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.5校 環境整備工事 0.2校	高円寺地区小中一貫教育校 環境整備工事 0.8校	—	高円寺地区小中一貫教育校 改築 0.5校 環境整備工事 1校
	桃井第二小学校 改築 1校	桃井第二小学校 環境整備工事 1校	—	—	桃井第二小学校 環境整備工事 1校
	富士見丘小学校 基本計画 1校	富士見丘小学校 設計 0.7校	富士見丘小学校 設計 0.3校	富士見丘小学校 改築 0.3校	富士見丘小学校 設計 1校 改築 0.3校
	富士見丘中学校 基本計画 1校	富士見丘中学校 設計 0.7校	富士見丘中学校 設計 0.3校	富士見丘中学校 改築 0.3校	富士見丘中学校 設計 1校 改築 0.3校
	杉並第二小学校 検討	杉並第二小学校 設計 0.3校	杉並第二小学校 設計 0.7校	杉並第二小学校 改築 0.3校	杉並第二小学校 設計 1校 改築 0.3校
		中瀬中学校 検討	中瀬中学校 設計 0.3校	中瀬中学校 設計 0.7校	中瀬中学校 検討 設計 1校
	—	—	老朽改築校 検討 2校	老朽改築校 検討 2校	
経費(百万円)		4,598	495	3,156	8,249

#### 2 学校図書館の充実

学校図書館が児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習・情報センター」としての機能を果たしていくために、蔵書の充実を図り、教員と学校司書\*の連携による学校図書館を活用した教育活動を推進します。

また、実践校による取組の成果を、区立学校において広く共有します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	学校図書館活用実践校 小中学校 25校	学校図書館活用実践校 小中学校 6校 (累計31校)	—	—	学校図書館活用実践校 小中学校 6校 (累計31校)
	経費(百万円)	3	0	0	3

※ 学校司書…区立小中学校の学校図書館において、蔵書の管理や貸出及び読書活動などの支援を行うなど、学校図書館機能の充実・強化を図るために配置する司書(又は司書補)資格を有するか司書教諭の講習を修了した職員

### 3 学校ICTの推進 重点

日常の授業の改善、個別学習や協働学習、教員の負担軽減のため、電子黒板\*機能付プロジェクターに加えて、タブレットPCを区立学校全校に配備し、必要なときに児童・生徒が1人1台利用できる環境を整備します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校	電子黒板機能付プロジェクターの運用 小中学校全校
	タブレットPCの運用	タブレットPCの配備・運用	タブレットPCの配備・運用	タブレットPCの配備・運用	タブレットPCの配備・運用
	小学校 12校	小学校 新規1校 (累計13校)	小学校 新規27校 (累計全校)	小学校 — (累計全校)	小学校 新規28校 (累計全校)
	中学校 7校	中学校 新規1校 (累計8校)	中学校 — (累計8校)	中学校 新規15校 (累計全校)	中学校 新規16校 (累計全校)
	特別支援学校	特別支援学校 運用 済美教育センター 配備・運用	特別支援学校 運用 済美教育センター 運用	特別支援学校 運用 済美教育センター 運用	特別支援学校 運用 済美教育センター 配備・運用
	経費(百万円)	492	749	829	2,070

※ 電子黒板…パソコンなどの映像を投影し、そこに直接書き込みなどの入力を行うことができる黒板



ICTを活用した授業の実践

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策  
28

### 地域と共にある学校づくり

#### 1 新しい学校づくりの推進

将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据えて、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討	新しい学校づくり計画の策定 検討
	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催	—  高円寺地区小中一貫 教育校開校	—  —	高円寺地域における新しい学校づくりの推進 懇談会の開催  高円寺地区小中一貫 教育校開校
経費(百万円)		0	0	0	0

#### 2 地域と連携・協働する学校づくりの推進

重点

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」の指定を小中学校全校へ拡大し、地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	地域運営学校 53校	地域運営学校 新規3校 (累計56校)	地域運営学校 新規3校 (累計59校)	地域運営学校 新規4校 (累計小中学校全校)	地域運営学校 新規10校 (累計小中学校全校)
	経費(百万円)	2	2	2	6

#### 3 地域教育推進協議会※の支援

子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力ある地域づくりを進めるため、子どもの育成や教育に関わる課題について、地域の多様な主体が連携・協力し、その課題解決に向けて取り組む「地域教育推進協議会」を支援し、拡充します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	運営支援 3地区	運営支援 (累計3地区)	運営支援 (累計3地区)	運営支援 新規1地区 (累計4地区)	運営支援 新規1地区 (累計4地区)
		新規設置検討 1地区	新規設置準備 1地区	—	新規設置検討・準備 1地区
経費(百万円)		2	2	2	6

※ 地域教育推進協議会…0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が責任を分担し合って子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力あるまちを実現するため、中学校区を中心とした地域で活動する組織

**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策  
29**

**学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり**

**1 スポーツを推進する環境づくり**

区民がスポーツ・運動に親しむことで健康づくりができるとともに、人と人とのつながりが育まれるよう、スポーツを推進する環境づくりを進めます。そのため、指導者の養成やキャンペーンの充実を図るほか、既存の総合型地域スポーツクラブ\*の運営支援に加え、中学校運動部活動との連携を視野に入れた、新たな総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援に取り組みます。また、ハード・ソフトの両面から体育施設の更なるバリアフリー化を図り、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる障害者スポーツの拠点づくりを進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 5講座	スポーツアカデミーの運営 15講座
	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施	スポーツ始めキャンペーンの実施
	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援  障害者スポーツの拠点づくり	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援  障害者スポーツの拠点づくり	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援  障害者スポーツの拠点づくり	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援  障害者スポーツの拠点づくり
経費(百万円)		4	4	4	12

※ 総合型地域スポーツクラブ…複数の種目が用意され(多種目)、子どもから高齢者まで(多世代)、また、初心者からトップレベルまで(多志向)が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

**2 図書館サービスの情報化の推進**

電子情報サービスを活用し、区民ニーズに対応した図書館サービスの向上を図るため、現行の図書館システムの適切な運用のほか、行政資料等のデジタルアーカイブ化\*1、DAISY資料\*\*2の周知・充実を進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	行政資料等のデジタルアーカイブ化 286タイトル	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進	行政資料等のデジタルアーカイブ化の推進
	有料データベース 11種類	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実	有料データベースの充実
	DAISY資料 280タイトル	DAISY資料の充実  効率的な蔵書管理検討	DAISY資料の充実  効率的な蔵書管理検討	DAISY資料の充実  効率的な蔵書管理検討	DAISY資料の充実  効率的な蔵書管理検討
経費(百万円)		2	2	2	6

※1 デジタルアーカイブ化…紙などの媒体に記録されたものを、電子情報化し、保存・活用すること

※2 DAISY資料…視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づきデジタル化された、音声等資料

### 3 図書館の整備

老朽化に伴い、中央図書館については大規模改修工事を実施し、一般図書スペースや中・高校生向けスペースの拡充、調べものゾーンの新設、屋外スペースの有効活用を行います。また、永福図書館と高円寺図書館については、移転・改築し、多世代が利用できる地域コミュニティ施設等との複合施設として整備します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	中央図書館 設計 1館	中央図書館 改修 0.8館	中央図書館 改修 0.2館	—	中央図書館 改修 1館
	永福図書館 設計 0.3館	永福図書館 改築 0.5館	永福図書館 改築 0.5館	—	永福図書館 改築 1館
	高円寺図書館 検討	高円寺図書館 検討	高円寺図書館 設計 0.2館	高円寺図書館 設計 0.6館	高円寺図書館 検討 設計 0.8館
	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討
経費(百万円)		1,065	1,302	0	2,367

### 4 科学教育の推進

広く子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ関心が持てるよう、民間事業者等と協働し、身近な地域施設で様々な事業を実施することで、科学教育の推進を図ります。また、有識者等の意見を踏まえながら、次世代型科学教育の新たな拠点の整備を進めます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ*1、サイエンスコミュニケーション事業*2の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施	次世代型科学教育事業の実施 天文学習事業、科学展・サイエンスフェスタ、サイエンスコミュニケーション事業の実施
	次世代型科学教育の新たな拠点 検討	次世代型科学教育の新たな拠点 具体化	次世代型科学教育の新たな拠点 設計	次世代型科学教育の新たな拠点 設計・整備	次世代型科学教育の新たな拠点 具体化 設計・整備
経費(百万円)		12	12	12	36

※1 サイエンスフェスタ…実験や工作、最新技術の紹介を通して、科学の不思議さや面白さを知ってもらう科学の祭典

※2 サイエンスコミュニケーション事業…科学に関する多様な体験や触れ合う機会を提供し、広く子どもから大人まで、相互のつながりやかわりあいを促進する事業

## 5 オリンピック・パラリンピック事業の推進 重点

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、大会を区内のスポーツ振興、地域の活性化につなげるとともに、将来にわたり大会の有益な遺産(レガシー)を残すことができるよう、区民との協働による関連事業の実施、事前キャンプの誘致、ホームステイ・ホームビジット支援事業等に取り組みます。また、全ての区立学校・子供園でオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、体育施設等において多様なイベントを開催し、オリンピック・パラリンピックの理念や意義について理解促進と気運醸成を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	大会の理解促進・気運醸成 区民懇談会の設置・運営 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民との協働による事業実施 関連事業の実施	大会の理解促進・気運醸成 区民との協働による事業実施 関連事業の実施	—	大会の理解促進・気運醸成 区民との協働による事業実施 関連事業の実施
	文化プログラム*に向けた調査・検討・実施	文化プログラムの実施	文化プログラムの実施	文化プログラムの実施	文化プログラムの実施
	事前キャンプ誘致の実施	事前キャンプ誘致の実施	事前キャンプ誘致の実施	—	事前キャンプ誘致の実施
	ホームステイ・ホームビジット支援事業 ホストファミリーの募集・登録 受入(試行)	ホームステイ・ホームビジット支援事業 ホストファミリーの募集・登録 受入拡充	ホームステイ・ホームビジット支援事業 ホストファミリーの募集・登録 受入拡充	ホームステイ・ホームビジット支援事業 ホストファミリーの募集・登録 受入拡充	ホームステイ・ホームビジット支援事業 ホストファミリーの募集・登録 受入拡充
	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園	オリンピック・パラリンピック教育の実施 小中学校全校 特別支援学校 子供園全園
経費(百万円)		31	31	20	82

※ 文化プログラム…東京2020大会に一人でも多くの区民が参画し(アクション)、東京2020大会をきっかけにした成果を未来につなげる(レガシー)ための文化的な取組



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた機運醸成事業の様子

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策 30 文化・芸術の振興

#### 1 文化・芸術活動の支援 重点

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化芸術活動助成 24件	文化芸術活動助成 24件	文化芸術活動助成 24件	文化芸術活動助成 24件	文化芸術活動助成 72件
経費(百万円)		11	11	11	33

#### 2 文化・芸術に親しむ機会の充実

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の古典について、関係団体等と連携・協働して、気軽に参加・体験できる事業を実施し、地域の伝統文化に親しむ機会の充実を図ります。さらに、情報紙「コミュかる」の発行や杉並ゆかりの文化人アーカイブ映像の活用などにより、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行い、区民が身近に文化・芸術に親しむ機会につながります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施
	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施
	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 1件	—	—	—	—
	情報紙「コミュかる」 の発行 6回	情報紙「コミュかる」 の発行 6回	情報紙「コミュかる」 の発行 6回	情報紙「コミュかる」 の発行 6回	情報紙「コミュかる」 の発行 18回
経費(百万円)		1	1	1	3



**目標5 人を育み共につながる心豊かなまち**

**施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進**

**1 国内交流の推進** 重点

国内交流自治体\*1と文化・教育・スポーツなど様々な分野を通して交流の輪を広げるとともに、観光物産展による交流自治体のPRや特産品購入機会の提供、交流自治体に関する情報発信の充実を図ります。また、南伊豆町のお試し移住事業\*2への参加支援や、小千谷市クラインガルテン\*3の利用支援等、区と交流自治体の双方が活性化し新しい人の流れをつくる支援を進めることで、区民生活をより豊かにします。さらに、交流自治体の首長による「交流自治体フォーラム\*4」、担当職員や関係者による「交流自治体ワークショップ\*5」の開催等により、自治体間の広域的連携を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 37回	交流自治体観光物産展 111回
	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 2回	交流自治体に関する情報発信 6回
	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施	交流自治体への新しい人の流れをつくる支援の実施
	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 1回	交流自治体フォーラム 3回
	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 1回	交流自治体ワークショップ 3回
	特別区全国連携プロジェクト*6の推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進
経費(百万円)		1	1	1	3

- ※1 交流自治体…区と友好自治体協定や災害時相互援助協定等の協定書を取り交わし、教育・スポーツ・文化・経済等の分野で住民交流を相互に深めている国内の市町村
- ※2 南伊豆町のお試し移住事業…静岡県南伊豆町に一定期間(1週間～5年間程度)滞在する中で、町の魅力に触れ、地方の豊かな生活を体験する南伊豆町の事業
- ※3 小千谷市クラインガルテン…滞在型農園、日帰り型農園を備えた新潟県小千谷市の農業体験施設
- ※4 交流自治体フォーラム…都市と地方の共存共栄を目指す地方創生に向け、杉並区と交流のある8自治体の首長らが集まって自治体連携のあり方や課題について、具体的な政策形成に向けた討議を行う機会
- ※5 交流自治体ワークショップ…人と人、地域と地域をつなぎ、顔の見える交流事業を推進するため、各交流自治体の交流事業に携わる担当者、関係者が一堂に会し、各自自治体が抱える地域課題や現場の想いを率直に出し合い共有することで、これからの自治体間交流のあり方や地域の課題解決の方法などを模索する事業
- ※6 特別区全国連携プロジェクト…東京23区が各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の活性化、まちの元気につながる取組を展開するもの

## 2 国際交流の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、多文化共生<sup>※1</sup>社会の実現に向けた人材の育成や啓発を行うとともに、案内地図サインを多言語表示にするなど、地域に暮らす外国人も安心して生活できる環境づくりを進めます。

また、国際友好都市<sup>※2</sup>との交流を通じて、国際理解と友好の輪を更に広げます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流
	外国人対応ボランティアの育成	多文化共生社会の実現に向けた人材育成・啓発	多文化共生社会の実現に向けた人材育成・啓発	多文化共生社会の実現に向けた人材育成・啓発	多文化共生社会の実現に向けた人材育成・啓発
	多言語案内地図サインの設置 新規1基 (累計17基)	多言語案内地図サインの設置 新規1基 (累計18基)	—	—	多言語案内地図サインの設置 新規1基 (累計18基)
経費(百万円)		4	0	0	4

※1 多文化共生…国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

※2 国際友好都市…国際友好都市協定を締結している、大韓民国ソウル特別市瑞草区及びオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州 ウィロビー市

## 3 平和事業の推進

区民一人ひとりが、平和都市宣言<sup>※</sup>の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与することを目的として啓発事業を実施し、区民の平和への意識の向上を図ります。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施	平和啓発事業実施
経費(百万円)		1	1	1	3

※ 平和都市宣言…杉並区が昭和63年3月30日に、核兵器の廃絶を希求し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現のために行った宣言

#### 4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会\*1の実現を目指して、区民等への啓発活動を行うとともに、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら取組を推進します。また、配偶者等からの暴力被害を潜在化させることなく、適切な支援に結び付けていくため、配偶者暴力相談支援センター\*2を運営します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 5講座	啓発講座の開催 15講座
	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 3回	男女共同参画推進 区民懇談会 9回
	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 推進	男女共同参画行動計画 推進
	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営	配偶者暴力相談支援 センターの運営
経費(百万円)		10	10	10	30

※1 男女共同参画社会…男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会(男女共同参画社会基本法第2条)

※2 配偶者暴力相談支援センター…配偶者・パートナーからの暴力全般に関する相談窓口。被害者支援のための、相談・一時保護や自立支援・保護命令制度・保護施設の利用についての情報提供、その他の援助を行う

## 目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

### 施策 32

## 地域住民活動の支援と地域人材の育成

### 1 地域住民活動の支援

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民活動の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援、町会・自治会加入率の向上に向けた取組や若い世代が町会の担い手となる支援等を通じて、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 100基	町会掲示板設置等助成 300基
	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 20町会 地区町会連合会 2団体	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 20町会 地区町会連合会 2団体	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 20町会 地区町会連合会 2団体	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 20町会 地区町会連合会 2団体	地域活性化事業「まちの絆向上事業」助成実施 60町会 地区町会連合会 6団体
	町会加入促進等の取組実施 杉並区町会連合会のホームページ開設の検討 講習会等の実施	町会加入促進等の取組実施 杉並区町会連合会のホームページ開設 講習会等の実施	町会加入促進等の取組実施 杉並区町会連合会のホームページ運営 講習会等の実施	町会加入促進等の取組実施 杉並区町会連合会のホームページ運営 講習会等の実施	町会加入促進等の取組実施 杉並区町会連合会のホームページ開設・運営 講習会等の実施
経費(百万円)		12	12	12	36

※ まちの絆向上事業…区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業(区は事業を支援するため助成金を交付している)

## 2 地域区民センター等の整備

阿佐谷地域区民センターは、阿佐谷けやき公園プールの敷地を活用し移転・改築を行い、阿佐谷児童館との複合化を図るとともに、地上部の公園整備と合わせ屋上に公園を整備します。また、高井戸地域区民センターは、隣接する杉並清掃工場の改築終了に伴い、外周部分の整備を行います。その他、施設等の老朽化が見られる地域区民センターについて、順次改修を行います。さらに、施設の有効活用や地域コミュニティの活性化の観点から、区民集会所、区民会館、ゆうゆう館、機能移転後の児童館施設を対象として施設を再編し、多世代が共に利用することができる地域コミュニティ施設を整備します。

	30年度末(見込)	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	高井戸地域区民センター 改修 0.5所	高井戸地域区民センター 改修 0.5所	—	—	高井戸地域区民センター 改修 0.5所
	西荻地域区民センター 設計 1所	西荻地域区民センター 改修 0.5所	西荻地域区民センター 改修 0.5所	—	西荻地域区民センター 改修 1所
	阿佐谷地域区民センター 設計 0.5所	阿佐谷地域区民センター 設計 0.3所 改築 0.1所	阿佐谷地域区民センター 改築 0.6所	阿佐谷地域区民センター 改築 0.3所	阿佐谷地域区民センター 設計 0.3所 改築 1所
	高円寺地域区民センター 検討	高円寺地域区民センター 検討 設計 0.3所	高円寺地域区民センター 設計 0.7所	高円寺地域区民センター 改修 0.5所	高円寺地域区民センター 検討 設計 1所 改修 0.5所
		—	荻窪地域区民センター 検討	荻窪地域区民センター 検討 設計 0.3所	荻窪地域区民センター 検討 設計 0.3所
	(仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設 設計 1所	(仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設 建設 0.5所	(仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設 建設 0.5所	—	(仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設 建設 1所
		(仮称)東原地域コミュニティ施設 設計 1所	(仮称)東原地域コミュニティ施設 改修 1所	—	(仮称)東原地域コミュニティ施設 設計 1所 改修 1所
		(仮称)成田西地域コミュニティ施設 設計 0.7所	(仮称)成田西地域コミュニティ施設 設計 0.3所 改築 0.6所	(仮称)成田西地域コミュニティ施設 改築 0.4所	(仮称)成田西地域コミュニティ施設 設計 1所 改築 1所
		—	(仮称)高円寺南地域コミュニティ施設 設計 0.2所	(仮称)高円寺南地域コミュニティ施設 設計 0.6所	(仮称)高円寺南地域コミュニティ施設 設計 0.8所
	経費(百万円)	1,910	2,695	2,663	7,268

### 3 NPO等の活動支援 重点

多様な地域活動団体間における連携・協力により、地域課題の解決に向けて協働提案制度<sup>※1</sup>を実施します。また、NPO支援基金<sup>※2</sup>については、NPOの具体的な活動を周知することで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	協働提案制度 実施方法の見直し	協働提案制度 実施	協働提案制度 実施	協働提案制度 実施	協働提案制度 実施
	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営	NPO支援基金の積立・運営
経費(百万円)		3	3	3	9

※1 協働提案制度…区と地域活動団体(NPO法人や地域団体、事業者など)が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度

※2 NPO支援基金…区内で地域に貢献する活動を行っているNPO法人等に対して、区民が寄附を通じて応援するための基金

### 4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学<sup>※1</sup>」を運営します。また、修了者がすぎなみ地域大学で学んだ成果を地域で生かす実践できるよう、地域活動への参加をより積極的に進めていくとともに、これから地域活動を始めようとしている区民へ、地域活動への第一歩を踏み出すためのきっかけづくりを行います。あわせて、地域人材育成の取組についてすぎなみ地域大学と中間支援組織<sup>※2</sup>等で、役割分担を明確にして講座を実施します。

30年度末(見込)		31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	3か年計
事業量	すぎなみ地域大学の運営 38講座	すぎなみ地域大学の運営 30講座	すぎなみ地域大学の運営 31講座	すぎなみ地域大学の運営 32講座	すぎなみ地域大学の運営 93講座
	中間支援組織等による人材育成講座の実施	中間支援組織等による人材育成講座の実施	中間支援組織等による人材育成講座の実施	中間支援組織等による人材育成講座の実施	中間支援組織等による人材育成講座の実施
経費(百万円)		11	12	12	35

※1 すぎなみ地域大学…地域活動に必要な知識・技術を区民が学ぶ講座を運営し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業

※2 中間支援組織…協働を推進する上で、区民と区民、区民と行政、行政と企業などの間に立って、中立的な立場でそれぞれの活動をコーディネートする役割等を持つ組織

